

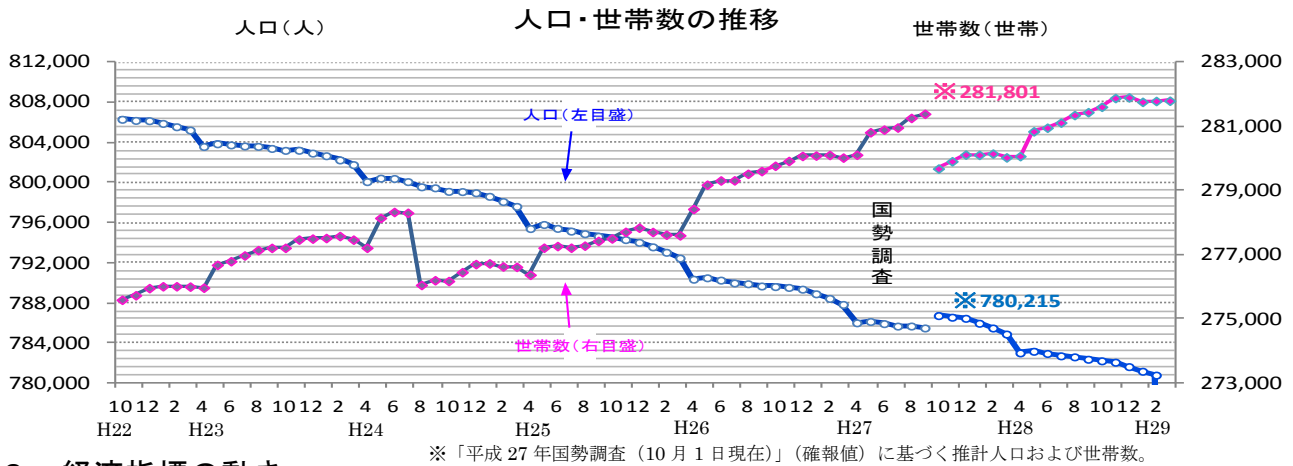
福井県月例統計指標

(平成29年4月)

1. 人口の動き

平成28年10月26日に、「平成27年国勢調査 福井県人口・世帯数(確報)」を公表しました。
上記の確報値を基に、平成27年10月1日現在～平成28年12月1日現在の福井県の推計人口を適及修正しました。

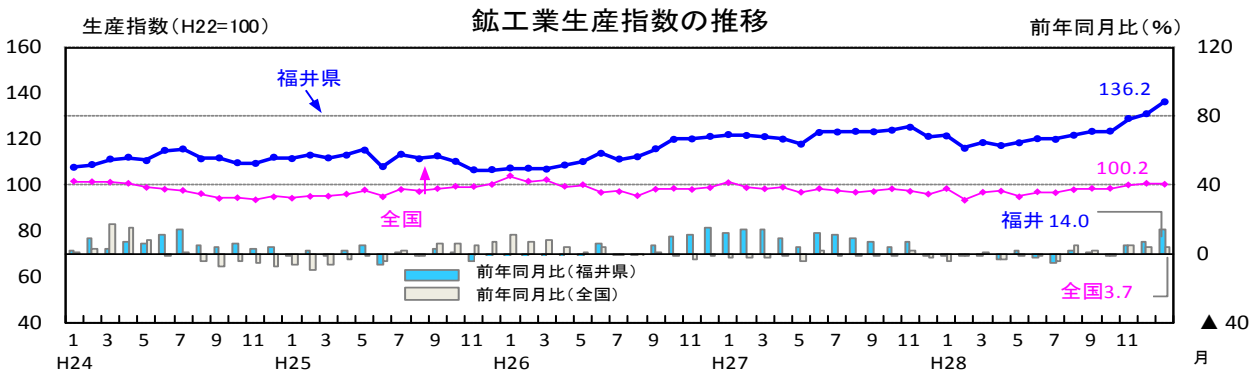
- 平成29年3月1日現在の福井県の推計人口は780,215人(男378,583人、女401,632人)で2月中に592人減少した。(内訳:出生454人、死亡868人、転入773人、転出951人)
- 平成29年3月1日現在の福井県の世帯数は281,801世帯で、2月中に8世帯増加した。



2. 経済指標の動き

(1) 生産

- 鉱工業生産指数(H22=100)(1月)は136.2(季節調整済)となり6か月連続で上昇した。前月比を業種別にみると、「生産用機械工業」が52.6%、「はん用機械工業」が15.9%、「鉄鋼業」が7.0%上昇した。また、前年同月比で14.0%上昇となった。
- 鉱工業出荷指数(同)(1月)は129.1(季節調整済)となり、低下に転じた。
- 鉱工業在庫指数(同)(1月)は159.8(季節調整済)となり、2か月連続で上昇した。



◎業種別動向

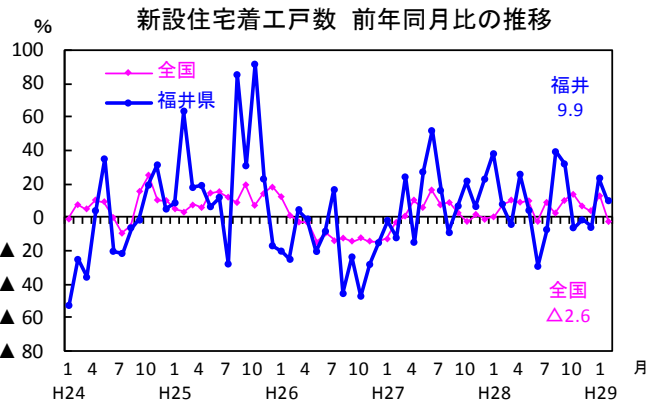
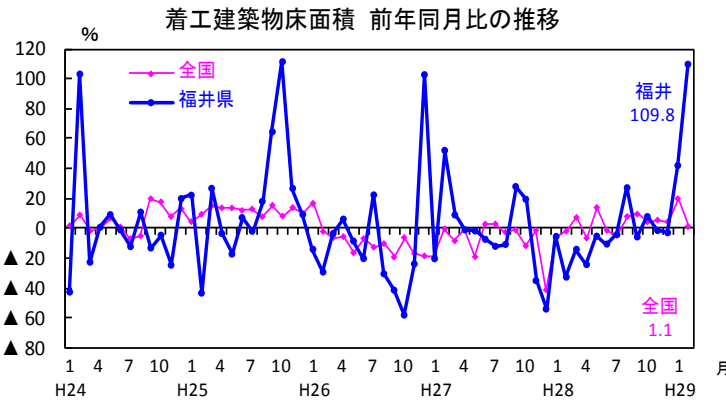
業種	種	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業	
ウエイト		10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5
季節調整済指数	H28年12月	131.0	130.9	240.9	103.6	83.2	193.8
	H29年1月	136.2	136.3	270.8	106.8	85.7	209.8
	前月比(%)	4.0	4.1	12.4	3.1	3.0	8.3
原指数	H28年1月	110.9	111.0	179.1	90.0	82.2	153.9
	H29年1月	126.4	126.6	236.2	108.0	81.8	186.6
	前年同月比(%)	14.0	14.1	31.9	20.0	▲0.5	21.2

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

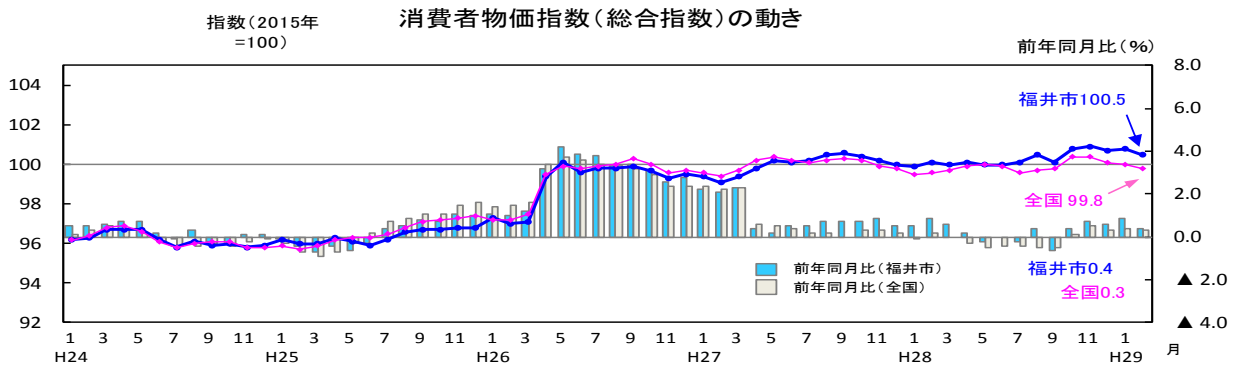
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（1月）は120億円となり、前年同月比 584.5%増となった。
- ・ 着工建築物床面積（2月）は83.7千㎡となり、前年同月比 109.8%増となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は244戸となり、前年同月比 9.9%増となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、2015年=100）（2月）の総合指数は100.5となり、前年同月と比べて0.4%の上昇となった。前年同月比を費目別にみると、「被服及び履物」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「諸雑費」、「教育」、「食料」および「教育娯楽」の費目が上昇した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は100.3となり、前年同月と比べて0.6%の上昇となった。



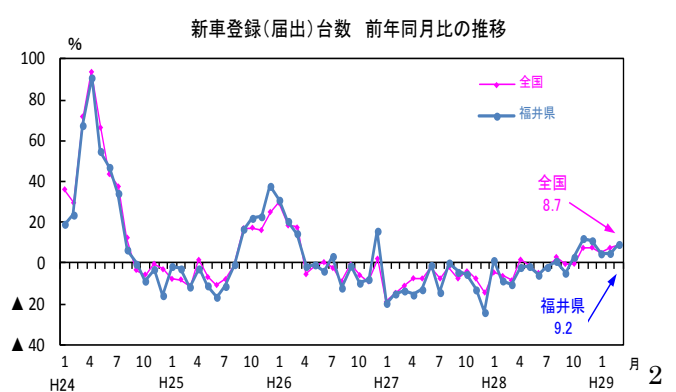
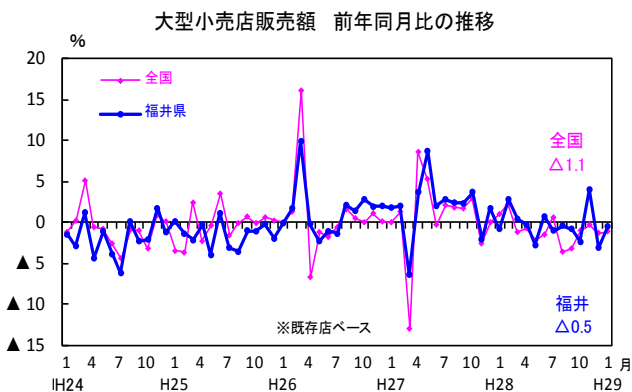
10大費目指数の動き(2015年=100)

年 月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 借家賃 除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 日用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成 29 年 1 月	100.8	100.4	100.9	102.5	107.7	100.3	98.4	96.6	104.9	100.4	98.5	102.7	100.8	100.8
平成 29 年 2 月	100.5	100.3	100.6	101.9	104.0	100.2	98.8	97.1	105.3	100.1	97.9	102.7	100.1	100.9
前月比(%)	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.6	▲3.4	▲0.1	0.4	0.6	0.4	▲0.3	▲0.6	0.0	▲0.8	0.1
前年同月比(%)	0.4	0.6	0.5	0.1	▲3.2	▲0.1	1.6	▲2.2	3.4	▲0.3	0.7	2.1	0.1	0.8

- ・ 大型小売店販売額（1月、速報値）は7,236百万円で、前年同月比は0.5%減（既存店ベース）と減少した。
（参考：石川県 15,108百万円（前年同月比0.1%減）、富山県 11,076百万円（同0.4%減））

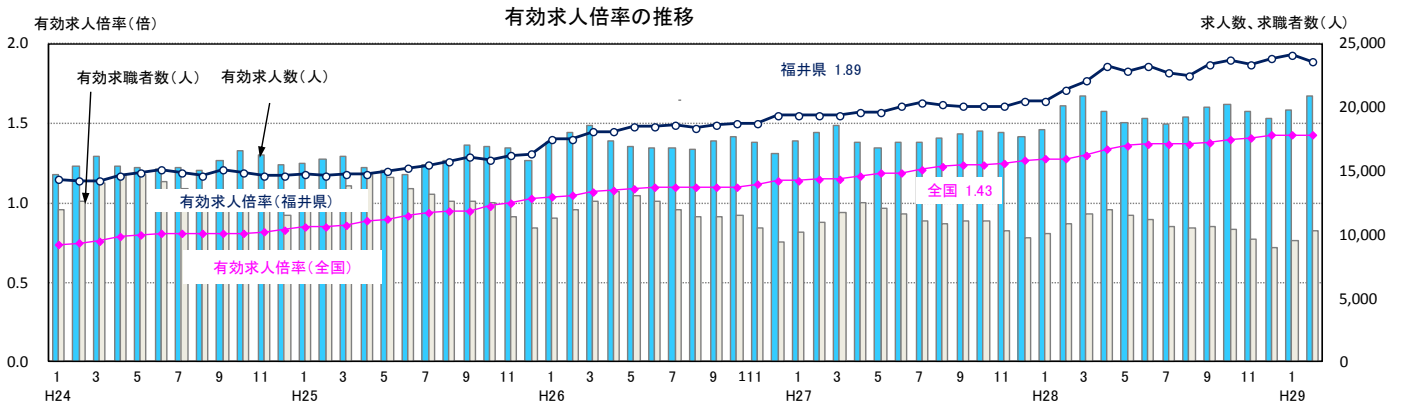
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成29年1月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（3月）は7,107台で、前年同月比は9.2%増と増加した。
〔内訳 普通車4,508台（前年同月比14.6%増）、軽自動車2,599台（同1.0%増）〕

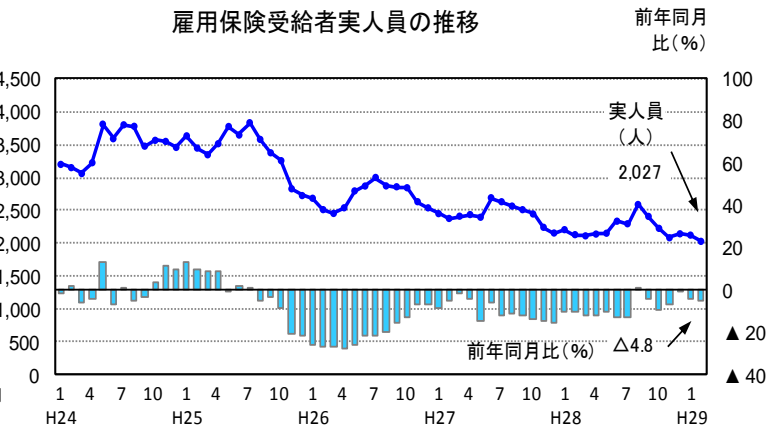
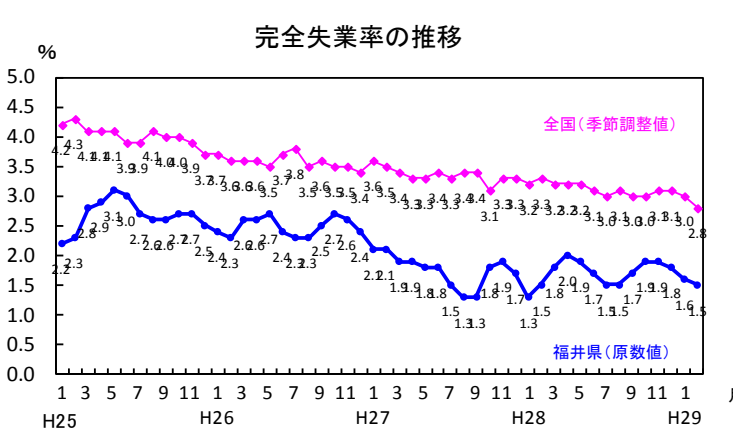


(4) 労働

- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（2月）は1.89倍となり、0.04ポイント低下した。全国の有効求人倍率（同）は1.43倍で、前月と同水準となった。

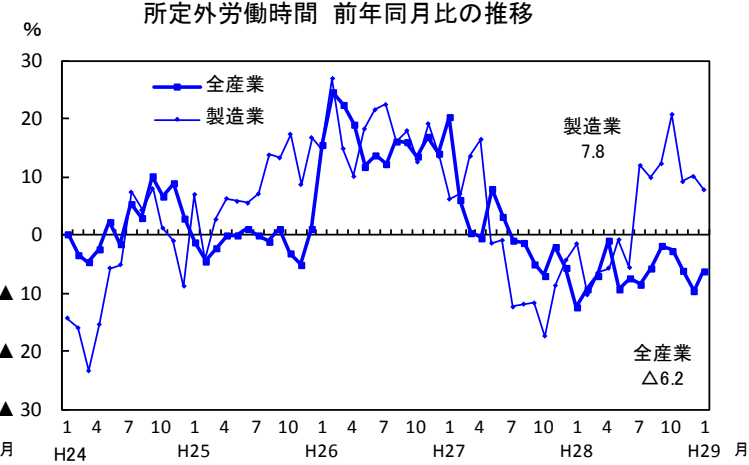
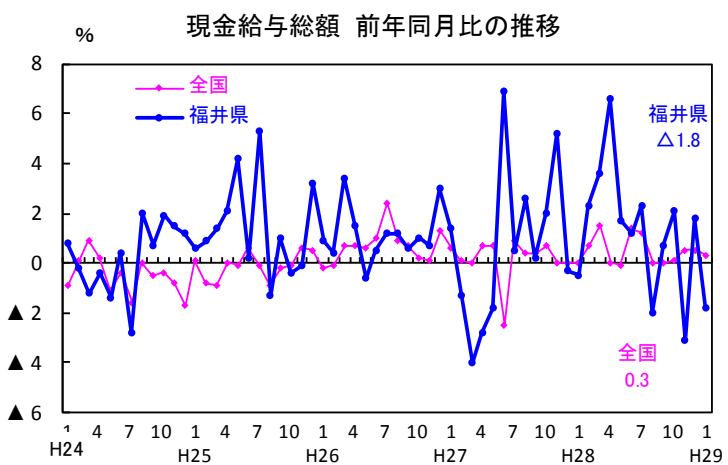


- 県内の完全失業率（2月）は1.5%（原数値）で、前月より0.1%低下した。
- 雇用保険受給者実人員（2月）は2,027人で、前月より減少した。一方、前年同月比は4.8%減となり、6か月連続でマイナスとなった。



【事業所規模5人以上】

- 現金給与総額（1月）は252,835円で、前年同月比（指数による算出）は1.8%減となり、前年を下回った。
- 所定外労働時間（1月）は9.9時間で、前年同月比（同）は6.2%減となり、19か月連続で前年を下回った。
- 所定外労働時間（製造業）（1月）は14.2時間で、前年同月比（同）7.8%増となり、前年を上回った。
- 常用労働者数（1月）は292,413人で、前年同月と比べ0.1%減少した。



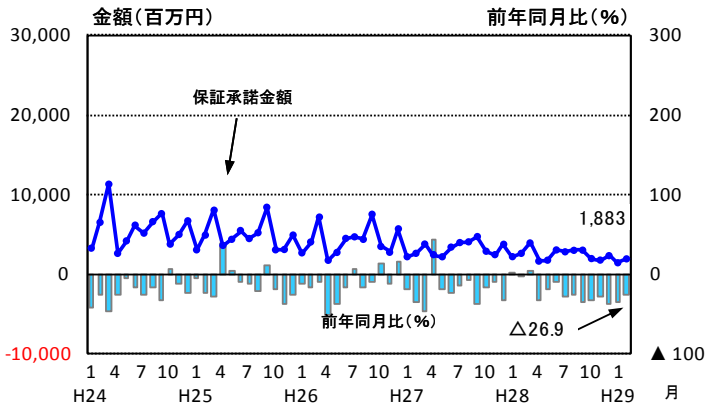
(5) 金融

- ・保証承諾金額（2月）は18億8千3百万円で、前年同月比26.9%減と前年を下回った。
- ・不渡手形金額（2月）は0.3百万円で、前年同月比98.5%減と前年を下回った。
- ・企業倒産件数（2月）は6件で前月より2件増加した。負債総額は4億1千6百万円で前月差2億6千2百万円増、前年同月差は9億5千万円減となった。

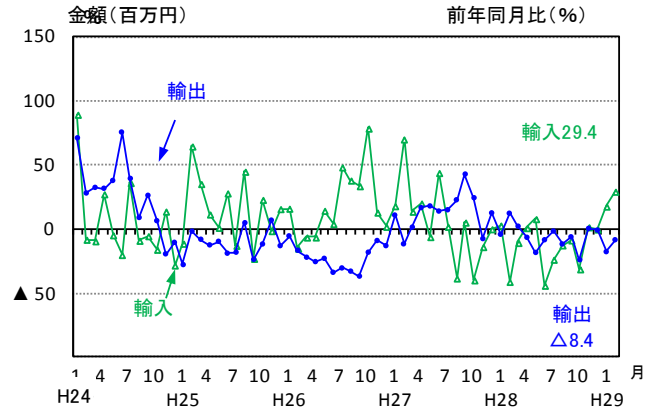
(6) 貿易

- ・輸出額（2月、速報値）は75億1千6百万円で、前年同月比8.4%減と前年を下回った。
- ・輸入額（2月、速報値）は77億4千6百万円で、前年同月比29.4%増と前年を上回った。
- ・貿易収支（2月、速報値）は2億3千0百万円の貿易赤字で、2か月連続で赤字となった。

保証承諾金額の推移



貿易額 前年同月比の推移

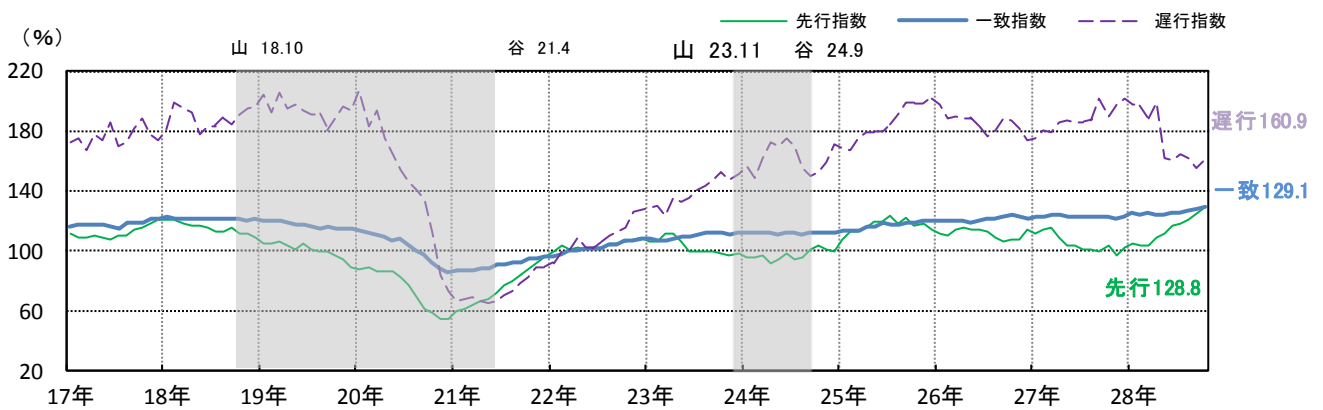


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成29年1月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（1月）： 先行指数 128.8（前月差 3.2ポイント増）
一致指数 129.1（前月差 0.3ポイント増）
遅行指数 160.9（前月差 5.1ポイント減）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成29年1月分（内閣府経済社会総合研究所、平成29年3月24日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（1月）： 先行指数 104.9、一致指数 115.1、遅行指数 115.4

主要指標 (福井県)

Table with columns for year/month, population, industrial index (production, shipping, inventory), public works, construction, housing, and consumer price index (total, fresh food, excluding total). Includes data for Heisei 23-28 and 26th year (May-December).

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。 ※平成27年10月1日現在の国勢調査人口 (推計値) を取り込んでいる。
2) 年平均は原指数。 3) 2015年基準。前年同月比および前年比は、平成22年12月以前は平成17年基準、平成23年1月以降は平成22年基準の公表値。平成27年12月以前は平成22年基準、平成28年1月以降は2015年基準の公表値による。

Table with columns for year/month, household consumption expenditure, average consumption, small business sales, new vehicle registration, job seekers, unemployment rate, cash income, total labor, working hours, and employment. Includes data for Heisei 23-28 and 26th year (May-December).

4) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 5) 既存店ベース。 6) 軽自動車含む。
7) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 8) 原数値。 9) 事業所規模5人以上について。

Table with columns for year/month, credit guarantee, exchange of negotiable instruments, business failure, trade balance,景気動向指数 (先行, 一致, 遅行), and industry judgment (good/bad). Includes data for Heisei 23-28 and 26th year (May-December).

10) 負債額1千万円以上について。 11) 教養税関係支費、教養税関係福井出張所の通関額の合計。内浦港 (舞鶴税関支署管内) を除く。

福井県の主要指標（つづき）

		【貿易】				【景気動向】			日銀短観業況判断	
年月	貿易額				景気動向指数（CI）			良い%-悪い%		
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	製造業	非製造業	
年(年度)	百万円	%	百万円	%	H22=100	H22=100	H22=100			
平成 20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-	
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-	
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-	
23	113,421	37.1	73,857	24.7	-	-	-	-	-	
24	140,834	24.2	74,544	0.9	-	-	-	-	-	
25	124,057	△ 11.9	82,941	11.3	-	-	-	-	-	
26	95,482	△ 23.0	97,850	18.0	-	-	-	-	-	
27	107,374	12.5	98,854	1.0						
28	100,658	△ 6.3	81,930	△ 17.1						
年月										
23年 1月	6,341	45.0	3,836	△ 2.2	107.1	106.6	116.2			
2	7,867	45.6	4,627	16.3	107.6	107.6	126.8	(3月調査)		
3	9,513	70.9	6,285	37.2	109.8	108.8	127.9	△ 8	△ 20	
4	9,124	60.5	5,307	△ 3.3	106.3	107.9	128.7			
5	8,691	31.9	6,132	26.9	106.6	107.8	130.8	(6月調査)		
6	8,641	61.5	6,910	37.1	111.4	107.6	123.7	△ 10	△ 18	
7	10,012	24.5	5,522	△ 7.7	111.2	108.8	135.2			
8	9,994	12.8	5,940	33.2	106.4	110.1	132.7	(9月調査)		
9	10,023	20.6	7,585	19.4	100.3	109.8	135.5	△ 16	△ 5	
10	10,733	14.5	6,932	40.7	100.5	110.9	140.6			
11	10,941	38.3	6,247	31.0	99.6	112.0	143.5	(12月調査)		
12	11,541	58.5	8,533	74.7	100.5	112.6	147.0	5	△ 5	
24年 1月	10,853	71.2	7,267	89.5	98.0	112.1	152.8			
2	10,076	28.1	4,254	△ 8.1	97.6	111.5	147.9	(3月調査)		
3	12,604	32.5	5,701	△ 9.3	99.2	112.8	151.7	△ 13	△ 17	
4	12,024	31.8	6,762	27.4	95.8	111.9	157.3			
5	11,982	37.9	5,852	△ 4.6	96.2	112.0	148.5	(6月調査)		
6	15,186	75.7	5,527	△ 20.0	97.2	113.0	162.0	△ 15	△ 16	
7	13,967	39.5	7,520	36.2	92.2	112.1	172.8			
8	10,896	9.0	5,413	△ 8.9	94.3	111.8	170.6	(9月調査)		
9	12,662	26.3	7,183	△ 5.3	98.0	112.9	174.8	△ 13	△ 13	
10	11,427	6.5	5,828	△ 15.9	94.6	112.8	170.2			
11	8,813	△ 19.4	7,113	13.9	96.6	111.8	155.4	(12月調査)		
12	10,345	△ 10.4	6,126	△ 28.2	101.0	112.1	150.2	△ 26	△ 15	
25年 1月	7,835	△ 27.8	6,450	△ 11.2	103.4	112.2	153.0			
2	9,903	△ 1.7	7,005	64.7	101.3	112.1	159.8	(3月調査)		
3	11,594	△ 8.0	7,718	35.4	100.2	112.4	171.4	△ 10	△ 10	
4	10,533	△ 12.4	7,545	11.6	107.4	113.8	169.1			
5	10,832	△ 9.6	5,920	1.2	113.5	114.4	166.8	(6月調査)		
6	12,318	△ 18.9	7,083	28.2	113.5	113.7	175.6	10	△ 17	
7	11,437	△ 18.1	6,560	△ 12.8	115.5	116.6	179.2			
8	11,438	5.0	7,851	45.1	119.7	116.2	179.7	(9月調査)		
9	9,656	△ 23.7	5,527	△ 23.1	119.7	119.6	180.4	△ 3	7	
10	10,088	△ 11.7	7,168	23.0	123.2	118.0	184.9			
11	9,426	6.9	7,018	△ 1.3	118.3	118.1	191.8	(12月調査)		
12	8,998	△ 13.0	7,096	15.8	122.2	118.8	199.1	6	19	
26年 1月	7,414	△ 5.4	7,492	16.2	117.2	119.3	198.7			
2	8,261	△ 16.6	5,954	△ 15.0	118.0	120.8	198.9	(3月調査)		
3	9,039	△ 22.0	7,228	△ 6.3	113.9	121.1	201.9	16	19	
4	7,852	△ 25.5	7,069	△ 6.3	111.6	120.8	198.4			
5	8,351	△ 22.9	6,777	14.5	111.1	120.2	188.2	(6月調査)		
6	8,155	△ 33.8	7,381	4.2	114.3	120.5	190.4	8	△ 1	
7	7,959	△ 30.4	9,733	48.4	116.3	120.0	188.3			
8	7,675	△ 32.9	10,841	38.1	114.3	119.7	189.1	(9月調査)		
9	6,106	△ 36.8	7,390	33.7	114.5	121.0	183.8	3	0	
10	8,264	△ 18.1	12,808	78.7	113.4	122.4	176.5			
11	8,579	△ 9.0	7,941	13.1	109.1	121.2	181.2	(12月調査)		
12	7,826	△ 13.0	7,236	2.0	106.9	123.1	188.2	10	7	
27年 1月	8,226	10.9	8,848	18.1	107.7	123.8	187.8			
2	7,305	△ 11.6	10,135	70.2	108.4	122.9	182.5	(3月調査)		
3	9,171	1.5	8,219	13.7	114.6	121.6	173.7	17	14	
4	9,164	16.7	8,493	20.2	112.5	123.5	175.6			
5	9,877	18.3	6,362	△ 6.1	113.9	123.1	180.5	(6月調査)		
6	9,316	14.2	10,642	44.2	115.9	124.4	179.4	21	5	
7	9,140	14.8	9,914	1.9	109.6	124.3	185.8			
8	9,431	22.9	6,680	△ 38.4	103.7	123.3	187.4	(9月調査)		
9	8,726	42.9	7,774	5.2	104.0	122.6	185.7	11	7	
10	10,283	24.4	7,708	△ 39.8	100.9	123.0	186.6			
11	7,923	△ 7.6	6,847	△ 13.8	101.7	123.3	187.5	(12月調査)		
12	8,813	12.6	7,242	0.1	100.2	122.6	202.0	12	11	
28年 1月	7,885	△ 4.1	7,173	△ 18.9	104.5	123.4	189.6			
2	8,202	12.3	5,985	△ 41.0	97.9	121.9	197.8	(3月調査)		
3	9,369	2.2	7,350	△ 10.6	102.3	123.5	202.5	20	△ 1	
4	8,569	△ 6.5	8,581	1.0	105.0	125.1	198.2			
5	8,068	△ 18.3	6,872	8.0	104.3	124.2	197.5	(6月調査)		
6	8,533	△ 8.4	5,963	△ 44.0	104.4	126.1	189.2	20	2	
7	8,992	△ 1.6	7,568	△ 23.7	109.1	124.8	199.0			
8	8,328	△ 11.7	5,845	△ 12.5	112.0	124.6	162.1	(9月調査)		
9	8,197	△ 6.1	7,102	△ 8.6	117.8	125.4	160.8	8	△ 1	
10	7,810	△ 24.0	5,302	△ 31.2	118.5	125.3	165.4			
11	7,963	0.5	6,955	1.6	121.1	127.1	161.6	(12月調査)		
12	8,743	△ 0.8	7,235	△ 0.1	125.6	128.8	155.8	17	3	
29年 1月	6,492	△ 17.7	8,448	17.8	128.8	129.1	160.9			
2	7,516	△ 8.4	7,746	29.4				(3月調査)		
3								15	△ 5	
前月比(%)	15.8	-	△ 8.3	-	-	-	-	-	-	
前年同月比	△ 8.4	-	29.4	-	-	-	-	-	-	
資料出所	財務省「貿易統計」 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の通関の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内）を除く。 *pは速報値、rは確報値、平成26年以前の数値は確定値。				県政策統計・情報課 「福井県の景気動向指数」 *平成24年1月分より、C I 中心の公表形態に変更した。			日本銀行金沢支店		

用語の説明

【生産】

- ・ 鉱工業指数
鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。
- ・ 織物生産
調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者10人以上の事業所

【消費】

- ・ 家計（福井市勤労者世帯）
平均消費性向（%）＝消費支出÷可処分所得×100
- ・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）
百貨店およびスーパーとは、従業者50人以上の小売商店であって次に該当するもの。
（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が1,500㎡以上の商店。
（2）スーパー：売り場面積が1,500㎡以上で、その50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。
なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。
- ・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

- ・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。
有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数
新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数
就職率（%）＝就職件数÷新規求職申込件数×100
- ・ 福井県労働状況調査
完全失業率（%）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100
※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成18年5月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成9年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

- ・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時5人以上雇用する事業所のもの。
現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(%)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成29年3月23日)	前 回 (平成29年2月23日)
<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直している。生産は、持ち直している。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直している。生産は、持ち直している。企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成29年3月10日)	前 回 (平成29年2月10日)
<p>北陸の景気は、着実に回復している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している。住宅投資や公共投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。</p> <p>当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、電子部品・デバイス、化学は増加している。はん用・生産用・業務用機械、金属製品は持ち直している。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価(除く生鮮食品)は、エネルギー価格やサービス価格の上昇等から、<u>上昇に転じつつある。</u></p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。</p>	<p>北陸の景気は、着実に回復している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している。住宅投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。公共投資は振れを伴いつつも、基調としては増加している。</p> <p>当地製造業の生産は増加している。業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、電子部品・デバイス、化学は増加している。はん用・生産用・業務用機械、金属製品は持ち直している。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価の前年比(除く生鮮食品)は、0%程度となっている。</p> <p>金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。</p>